

2018年度 決算説明資料

2019年4月25日 関西電力株式会社

資料 目次			1
■ 2018年度決算の概要		■参考資料	
決算のポイント	2	・小売販売電力量の状況	 11
·決算概要 (連結·個別)	 2	・キャッシュ・フローの増減 (連結)	 12
• 决异恸安(建治• 他別)	 3	・事業別の収支状況	 13
		・セグメント別の収支見通し	 14
■2018年度決算の実績		・有利子負債の状況 (個別)	 15
主要データ(個別)	 4	· 需給実績 (送電端)	 16
·経常収益·費用増減(個別)	 5	・修繕費、減価償却費の前年同期比較	 17
·経常収益·費用増減(連結)	 6	・燃料費調整制度のタイムラグ	 18
TELL DESIGNATION OF THE PROPERTY OF THE PROPER	 7	再生可能エネルギー固定価格買取制度	 19
・セグメント別決算概要	 /	・電気料金値下げの概要 ※2018.7.1実施分	 20
・貸借対照表の増減(連結)	 8	・関西エリアにおける電力・ガス販売の取組みについて	 22
		「なっトクパック」をお選びいただく場合のメリット	 23
■2019年度 業績予想		首都圏における電力販売の取組みについて	 -
・2019年度 業績予想(対前年度実績)	0	・ガス事業の概要	
・2019年及未限了心(对則年及夫損)	 9	情報通信事業の概要	
		・生活・ビジネスソリューション事業の概要	 27
		・海外投資プロジェクトについて	 28
		・関西電力グループの再生可能エネルギーの 導入状況および開発計画	 29
		・当社の電源構成比	 30
		・地球温暖化問題、CO2削減への対応	 31
		・当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止	 32
		・中期経営計画~「将来を見据え、一歩先へ」 FORWARD!!!~ ※2019.3.26公表	 33
		・決算関係データ集	 35
		1	

決算のポイント

2

【2018年度決算】: 連結・個別ともに増収減益

- ・収入面:電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより増収
- ・支出面: 徹底した経営効率化に努めたことに加えて、原子カプラントの運転再開による費用の減少があったものの、小売と卸売を合わせた総販売電力量の増加や、燃料価格の上昇、火力発電所の停止に伴う燃料の差替えなどにより、経常費用は増加また、台風21号による「災害特別損失」、国際事業における「関係会社投資損失」を特別損失に計上
 - → 2018年度は、経常利益および当期純利益は前年度に比べて減益となったものの、 中期経営計画(2016-2018)の総仕上げの年度として、計画達成に向けて、グループー丸となって 取り組み、反転攻勢に手応え。財務目標として掲げた連結経常利益2,000億円を達成するとともに、 株主還元についても、年間配当を1株あたり50円とすることができ、一定の成果を出すことができたと 考えている。

【2018年度期末配当】

• 2018年度の期末配当は、配当予想のとおり、1株あたり25円とした。 これにより年間配当金は、中間配当金25円と合わせて、1株あたり50円配当となる。

【2019年度業績予想·配当予想】

- ・2019年度の業績予想は、連結経常利益2,000億円の見通し
- ・配当については、1株あたり50円(うち中間配当25円)の配当を実施することを予定
- ○今回の決算のポイントについて、ご説明いたします。
- ○2018年度決算は、連結・個別ともに増収減益となりました。
- ○収入面・支出面は、記載のとおりでございますが、2018年度は、経常利益および当期純利益は前年度に比べて減益となったものの、中期経営計画(2016-2018)の総仕上げの年度として、計画達成に向けて、グループ一丸となって取り組み、財務目標として掲げた連結経常利益2,000億円を達成するとともに、株主還元についても、年間配当を1株あたり50円とすることができ、一定の成果を出すことができたと考えております。
- ○2019年度の業績予想につきましては、連結経常利益2,000億円の見通しです。 2019年度の配当予想につきましては、1株当たり50円の配当を実施することを予 定しております。

決算概要(連結・個別) 3 連結 個別 連単倍率 (単位:億円) 2017 2018 増減 2017 2018 増減 2017 2018 +1,740+1,13231,336 売上高 33,076 26,839 27,971 1.17 1.18 (+5.6%)(+4.2%)△314 △226 営業利益 1,339 2,275 2,048 1,654 1.38 1.53 $(\triangle 10.0\%)$ $(\triangle 19.0\%)$ △149 △134 経常利益 2,171 2,036 1,455 1,305 1.49 1.56 (△6.2%) $(\triangle 10.3\%)$ △368 当期純利益[※] 1,518 1,150 1,030 874 1.47 1.32 $(\triangle 24.2\%)$ (△15.1%) ※ 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

(単位:億円)		連結		個別			
(早位:億円)	2018/3末	2019/3末	増減	2018/3末	2019/3末	増減	
有利子負債	37,082	38,534	+1,452 (+3.9%)	33,599	35,821	+2,222 (+6.6%)	
自己資本比率	20.8%	20.9%	+0.1%	15.7%	15.2%	△0.5%	

- ○今回の決算概要について、ご説明いたします。
- ○連結売上高につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、地帯間・他社販売電力料が増加したことに加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年度に比べて1,740億円増加し、
 - 3兆3,076億円となりました。
- ○一方、経常費用につきましては、原子カプラントの運転再開による費用の減少があったものの、小売と卸売を合わせた総販売電力量の増加や、燃料価格の上昇、火力発電所の停止に伴う燃料の差替えなどによる費用の増加などから、前年度に比べて増加しました。
 - また、台風21号による「災害特別損失」、国際事業における「関係会社投資損失」 を特別損失に計上しました。
- ○この結果、連結経常利益は前年度に比べて134億円減少し、2,036億円と なりました。
 - また、連結当期純利益は前年度に比べて368億円減少し、1,150億円となりました。

○連結ベースの有利子負債残高は、前年度末に比べて1,452億円増加し、 3兆8,534億円、自己資本比率は0.1%上昇し、20.9%となりました。

	主要	データ(イ	固別)					4	
<主要データ> <影響額>									
			2017	2018	増減	(単位:億円)	2017	2018	
総販売電力量 (億kWh) ^{※1} (小売、地帯間・他社 計)		1,225 (97.7)	1,326 (108.2)	+101	原子力利用率:1%	_{*4} 33	41		
	小売販売	電力量	1,152 (94.9)	1,178 (102.2)	+26	出水率: 1%	11	12	
		電灯	418 (95.6)	377 (90.2)	△41	全日本原油 C I F 価格: 1 \$ / b 為替レート: 1円/\$	54	49	
		電力	735 (94.4)	802 (109.1)	+67		48	50	
	地帯間·他	社販売電力量	73	_{*2} 148	+75	金利:1%	76	93	
原子	子力利用率 ((%)	_{*3} 23.9	54.6	+30.7	※4.大飯発電所 1,2号機廃止後の出力を基に算定。			
出力	k率 (%)		107.2	103.1	△4.1	なお、大飯発電所 1,2 号機原 影響額は44億円	能止削の出力を基の	こ算定した	
全E	∃本原油 C I	F価格 (\$/b)	57.0	72.1	+15.1	上記の「影響額」は、費用への上記の「影響額」については、			
為	・ インタ	ターバンク) (円/\$)	111	111	-	理論値であり、前提諸元が急 等には、上記の影響額により			
金利(長期プライムレート)(%)			0.99	1.00	+0.01	費用変動と乖離する場合があ	5る。		
※2.	※1.() 内の数値は対前年比の% ※2.期末時点において未確定であるインバランス電力量は含めていない。 ※3.電気工作物変更届出(大飯発電所 1,2号機廃止日決定)前の出力を基に算定した利用率は18.0%。								

- ○個別決算における主要データについて、ご説明いたします。
- ○小売販売電力量につきましては、電力分野で契約電力が増加したことなどから、 前年度に比べて26億kWh増加し、1,178億kWhとなりました。
- ○地帯間・他社販売電力量につきましては、前年度に比べて75億kWh増加し、 148億kWhとなりました。
- ○その結果、総販売電力量は、前年度に比べて101億kWh増加し、1,326億kWh となりました。
- ○原子力利用率につきましては、原子力プラントの再稼動により、前年度に比べて 30.7%高い、54.6%となりました。
- ○出水率につきましては、前年度に比べて4.1%低い、103.1%となりました。
- ○全日本通関原油 C I F 価格につきましては、前年度に比べて 1 バレル当たり 15.1ドル上昇し、72.1ドルとなりました。
- ○為替レートにつきましては、前年度と同様の1ドル111円となりました。

○金利につきましては、前年度に比べて0.01%上昇し、1.00%となりました。

経常収益·費	 月増減	(個別)		5
(単位:億円)	2017	2018	増減	増減説明
経常収益合計 (売上高再掲)	27,049 (26,839)	28,237 (27,971)	+1,188 (+1,132)	・小売販売電力量の増加による増 +440 ・料金改定による減 △1,080
電灯電力料収入 再工ネ特措法交付金	22,366 1,486	22,122 1,625	△243 +138	√・再エネ賦課金による増 +342 √・地帯間・他社販売電力料 +817 ・附帯事業 +373
その他	3,196	4,490	+1,293	√·託送収益 +47
経常費用合計 人件費	25,594 2,172	26,932 2,165	+1,338 △6	火力燃料費 +69、原子燃料費 +111
燃料費 原子カバックエンド費用	5,201 599	5,382 898	+181 / +299	・総販売電力量の増 +740 (小売販売電力量の増 +200)
修繕費	1,841	1,770	+299 △70	し地帯間・他社販売電力量の増 +540 ・原子力利用率の上昇 △1,280
公租公課 減価償却費	1,447	1,444	∆3	・地帯間・他社購入電力量の増 △90・燃料価格の変動 +700
	2,507 4,667	2,444 5,168	△62 +501	√・地帯間 +8・他社 +492
支払利息	333	265	△68	CHEST +492
再エネ特措法納付金 その他	2,600 4,223	2,942 4,449	+342 +225	附帯事業 +390
経常利益	1,455	1,305	△149	
渇水準備金引当又は取崩し	14	△5	△20	
特別損失	- 400	102	+102	台風21号による特別損失 +102
法人税等 当期純利益	409 1,030	333 874	△76 △156	

- ○個別決算における経常収益・費用の増減について、ご説明いたします。
- ○経常収益につきましては、電気事業において、電灯電力料収入は減少したものの、 地帯間・他社販売電力料が増加したことなどから、前年度に比べて1,188億円増加 し、2兆8,237億円となりました。
- ○経常費用につきましては、原子カプラントの運転再開による費用の減少があったものの、総販売電力量の増加に伴う費用の増加や燃料価格の上昇などから、前年度に 比べて1,338億円増加し、2兆6,932億円となりました。
- 〇以上により、経常利益は前年度に比べて149億円減少し、1,305億円となりました。

(単位:億円)	2017	2018	増減	增减説明
経常収益合計	31,695	33,601	+1,906	
(売上高再掲)	(31,336)	(33,076)	(+1,740)	
電気事業営業収益	25,961	26,683	+721	_
その他事業営業収益	5,375	6,393	+1,018	√・連結子会社における外販売上高 +645 ・
営業外収益	358	524	+166	固定資産売却益 + 167
経常費用合計	29,523	31,565	+2,041	
電気事業営業費用	24,301	25,362	+1,061	_
その他事業営業費用	4,759	5,665	+905	√・連結子会社における費用 +524 ・附帯事業における費用 +380
営業外費用	463	537	+73	
経常利益	2,171	2,036	△134	
渇水準備金引当又は取崩し	14	△5	△20	
特別損失	-	309	+309	・台風21号による特別損失 +128 ・国際事業の投資案件における損失 +180
法人税等	630	575	△55	
当期純利益 [※]	1,518	1,150	△368	
包括利益	1,684	1,009	△674	

- ○連結決算における経常収益・費用について、ご説明いたします。
- ○経常収益につきましては、電気事業の増収に加え、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどから、前年度に比べて1,906億円増加し、 3兆3,601億円となりました。
- ○経常費用につきましては、原子カプラントの運転再開による費用の減少があったものの、総販売電力量増加に伴う費用の増加や燃料価格の上昇、連結子会社における費用の増加などから、前年度に比べて2,041億円増加し、3兆1,565億円となりました。
- ○以上により、経常利益は前年度に比べて134億円減少し、2,036億円となりました。

セグン	メント別	決算概					7	
		報告セク						
(単位:億円)	総合エネ	トルギー・送配	電事業	情報通信	その他	合計	調整額	連結ベース
	電気事業	ガス・その他 エネルギー事業	小計	事業				
売上高	26,888 (+758)	2,840 (+1,099)	29,729 (+1,858)	2,674 (+240)	4,446 (+214)	36,851 (+2,313)	△3,774 (△572)	33,076 (+1,740)
外販売上高	26,683 (+721)	2,108 (+695)	28,791 (+1,417)	2,177 (+145)	2,107 (+176)	33,076 (+1,740)	-	33,076 (+1,740)
営業利益	1,405 (∆297)	△44 (△54)	1,360 (△351)	325 (+62)	386 (+82)	2,072 (∆206)	△24 (△20)	2,048 (∆226)
						*	()内は対前	年度差を表す。
が が が が が が が が が が が が が が が が が が が				₩ 情報通信事業 外販売上高・2		TH·MVNO·電Z	カ小売サービス	顧客の増

- ○セグメント別の決算概要について、ご説明いたします。
- ○電気事業につきましては、総販売電力量が増加したことなどから、外販売上高が増加したものの、総販売電力量の増加に伴う費用の増加や燃料価格の上昇などから、営業利益は前年度に比べて297億円減少し、1,405億円となりました。
- ○ガス・その他エネルギー事業につきましては、ガス販売量が増加したことや、ガス販売価格が上昇したことなどから、外販売上高は増加したものの、子会社における利益が減少したことなどから、営業損失は44億円となりました。
- ○情報通信事業につきましては、FTTHサービス・MVNO・電力小売サービスの加入者が拡大していることなどから、外販売上高が増加、営業利益は前年度に比べて62億円増加し、325億円となりました。
- ○その他につきましては、営業利益は前年度に比べて82億円増加し、386億円となりました。

貸借文	貸借対照表の増減 (連結)									
(単位:億円)	2018/3末	2019/3末	増減	增減説明						
資 産	69,850	72,573	+2,722	設備投資による増 減価償却による減 資産除去債務相当資産の増 (省令改正影響)※1	+4,852 △3,319 +455					
負債	負債 55,122 57 純資産 14,727 15		+2,121	有利子負債の増 資産除去債務の増 (省令改正影響)※1	+1,452 +455					
純資産			+601	当期純利益 ※2 配当金 (2017年度末: 20円/株、2018年度中間	+1,150 △402 : 25円/株)					

^{※1 2018}年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更したことにより計上額が増加している。

- ○連結決算における貸借対照表の増減について、ご説明いたします。
- ○資産につきましては、減価償却進行による減少はあるものの、設備投資や「原子力発電施設解体引当金に関する省令」が改正されたことに伴い、資産除去債務相当資産が増加したことなどから、前年度末に比べて2,722億円増加し、7兆2,573億円となりました。
- ○負債につきましては、有利子負債や資産除去債務が増加したことなどから、前年度 末に比べて2,121億円増加し、5兆7,244億円となりました。
- ○純資産は、配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する 当期純利益を1,150億円計上したことなどから、前年度末に比べて601億円 増加し、1兆5,329億円となりました。

^{※2} 連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

2019年度 業績予想 (対前年度実績)

9

/H/ /==		連結			個別			
(単位:億円)	2018実績	2019予想	増派	裁	2018実績	2019予想	増	咸
売上高	33,076	32,500	(△1.7%)	△576	27,971	27,100	(△3.1%)	△871
営業利益	2,048	2,000	(△2.4%)	△48	1,339	1,300	(∆3.0%)	△39
経常利益	2,036	2,000	(△1.8%)	∆36	1,305	1,300	(△0.4%)	△5
当期純利益*	1,150	1,400	(+21.7%)	+249	874	950	(+8.7%)	+ 75

※連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2018実績	2019予想
総販売電力量(小売、地帯間・他社 計) (億kWh)	1,326	1,229
原子力利用率(%)	54.6	49程度
出水率 (%)	103.1	100程度
全日本原油 C I F価格(\$/b)	72.1	65程度
為替レート(インターバンク)(円/\$)	111	115程度
金利(長期プライムレート) (%)	1.00	1.00程度

<影響額>

(単位:億円)	2018実績	2019予想
原子力利用率 : 1%	41	39
出水率 : 1%	12	12
全日本原油 C I F 価格 : 1 \$ / b	49	37
為替レート : 1円/\$	50	47
金利 : 1%	93	99

- ・上記の「影響額」は、費用への影響額を示している。
- 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した 理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の 影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

【2019年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

- ○2019年度の業績・配当予想について、ご説明いたします。
- ○連結・個別決算ともに、売上高につきましては、厳しい競争環境を踏まえ、総販売電力量が減少すると見込んでいること、また、大飯発電所の再稼動に伴い2018年7月に実施した電気料金値下げの影響が、通期で影響することなどから、減収となる見通しです。
- ○経常費用につきましては、引き続き徹底した経営効率化に努めることに加え、総販売電力量の減少に伴う燃料費の減少や購入電力料の減少などから、費用は減少する見通しです。
- ○以上により、連結経常利益は2018年度とほぼ同水準の2,000億円となる見通しです。
- ○総販売電力量につきましては、対前年度で97億kWh減少の1,229億円を想定しております。
- ○なお、配当予想につきましては、1株当たり中間配当25円、期末配当25円、年間 配当50円としております。



小売販売電力量の状況

11

【2018年度小売販売電力量】

(単位:百万kWh)	第1Q (4~6月)	第2Q (7~9月)	第3Q (10~12月)	第4Q (1~3月)	年度累計
電灯	8,018 (88.1)	10,013 (97.4)	8,005 (86.9)	11,634 (88.3)	37,671 (90.2)
電力	18,486 (104.8)	22,287 (112.0)	19,395 (110.0)	19,986 (109.1)	80,155 (109.1)
小売販売電力量	26,505 (99.1)	32,300 (107.0)	27,400 (102.1)	31,622 (100.4)	117,826 (102.2)

※()内の数値は対前年同期比の%

【月間平均気温】

Ī	(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	実 績	16.9	20.1	23.4	29.5	29.7	24.1	19.7	14.6	9.4	6.5	7.8	10.6
	前年差	+1.2	△1.0	+0.7	+0.7	+0.5	△0.3	+1.3	+2.0	+2.4	+1.5	+2.5	△0.9
	平年差	+1.8	+0.4	△0.1	+2.1	+0.9	△0.9	+0.7	+1.0	+0.8	+0.5	+1.5	+1.2

キャッシュ・フローの増減(連結) 12 (単位:億円) 2017 2018 増減 增減説明 税金等調整前当期純利益の減 △423 営業活動 C F 6,232 △1,735 たな卸資産の取得による支出増 △284 4,497 △831 消費税の支出増 固定資産の取得による支出増 △774 投資活動CF △906 △4,472 △5,378 投融資による支出増 \triangle 297 (FCF) (1,760)(△881) (△2,641) 有利子負債の増加 財務活動CF △1,622 1,030 +2,653 (2017年度: △1,152 → 2018年度: +1,515)

事業別の収支状況 13									
	(単位:億円)		2017	2018	増減	增減説明			
		外販売上高	25,961	26,683	+721				
	電気	経常利益	1,504	1,371	△133				
総合	ガス・その他	外販売上高	1,412	2,108	+695	・ガス事業売上等の増			
エネルギー・ 送配電	エネルギー	経常利益	71	27	△43	・子会社利益の減			
	Δ≣1	外販売上高	27,373	28,791	+1,417				
	合計	経常利益	1,575	1,399	△176				
#丰±17.5	z <i>=</i>	外販売上高	2,031	2,177	+145	・FTTH、MVNO、電力小売サービス			
情報通	担有	経常利益	251	334	+82	顧客の増			
不動産・	前とし	外販売上高	1,117	1,239	+122	・・住宅事業およびビル事業における増			
へ 割産・	各りし	経常利益	145	210	+64	・任七事業がよびビル事業にかける増			
7.0	lake .	外販売上高	813	868	+ 54	工士の双子は			
その	В	経常利益	288	313	+24	・工事の受注増			
※本表の数値は、原則 <参考>	、連結決算上の相	殺消去等を行う前の、各	社実績を単純合計した	数値である。(持分)	去適用会社の持分相	当額を算入)			
	(単位:億円)		2017	2018	増減	增減説明			
国際部門収支		△20	△267	△247	投資案件の損失等				

セグメント別の収支見通し 14 (単位:億円) 2019予想 電気 1,300 総合 ガス・その他 エネルギー エネルギー・ 300 送配電 1,600 合計 経常利益 情報通信 270 生活・ビジネス 210 ソリューション ※2019.3.26に公表した中期経営計画に基づきセグメントを見直している。 2019予想の数値は、主要なセグメント調整を実施した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入等) <参考> (単位:億円) 2019予想 国際 部門収支 \triangle 10

有利子負債の状況 (個別)

15

	(単位:億円)	2018/3末	2019/3末	増減
	社 債	12,409	12,600	+190 (+3,100、△2,910)
	借入金	19,649	20,521	+872 (+6,210、△5,337)
	長期借入金	18,349	19,221	+872 (+3,610、△2,737)
	短期借入金	1,300	1,300	_ (+2,600、△2,600)
	СР	1,540	2,700	+1,160 (+6,250、△5,090)
	有利子負債	33,599	35,821	+2,222
期	末利率(%)	0.89	0.65	△0.23

^{※ ()} 内の、+は新規調達、△は償還、返済

需給実績(送電端)

16

(単位:百万kWh)	2017	構成比	2018	構成比	増減
水力	13,761	15%	13,496	13%	△265
火力	67,787	72%	61,207	58%	△6,579
原子力	12,865	14%	30,092	29%	+17,227
新エネルギー	80	0%	19	0%	△61
自社 計	94,493	100%	104,815	100%	+10,322
他社送受電計		27,525	21,328		△6,197
揚水発電所の揚水電力量	△1,490		△2,284		△794
合計	120,528		123,859		+3,331

^{*} 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。 * 当期の他社送受電計については、期末時点において未確定であるインパランス電力量は含めていない。

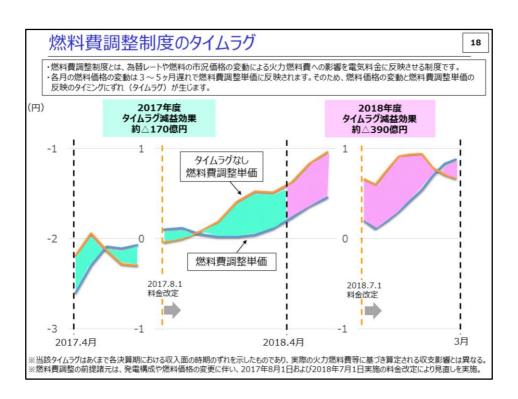
修繕費、減価償却費の前年同期比較

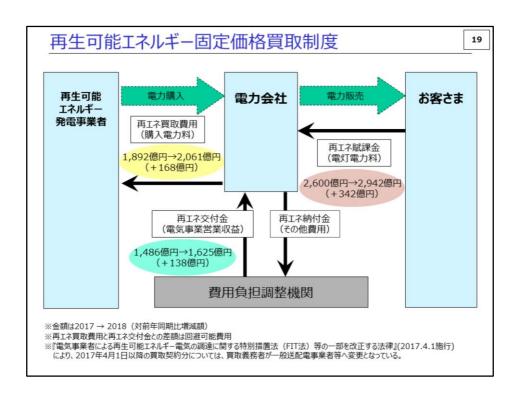
17

【修繕貸】				四百五人の対象に、日刊が日かんで場合がある。			
(単位:億円)	2017 2018		増減		増減説明		
電源関係	711	738	+27	原子力 火力 水力	+93 △52 △13		
流通関係	1,106	1,007	△98	配電	△104		
その他	23	24	-				
計	1,841	1,770	△70				

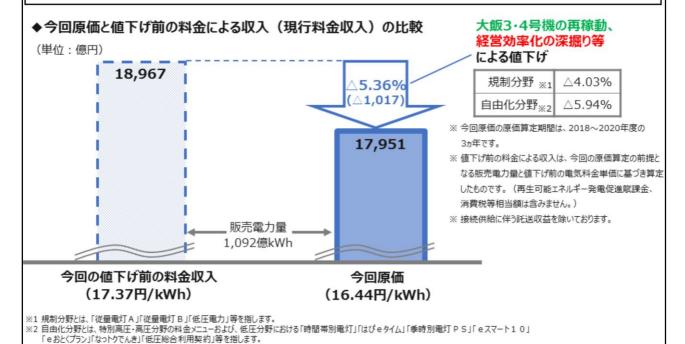
【減価償却費】

(単位:億円)	2017 2018		増減	增減説明	
電源関係	1,085	1,055	△29	火力	∆33
流通関係	1,286	1,259	△27	送電 配電	△19 △6
その他	135	129	△5		
dž	2,507	2,444	△62		





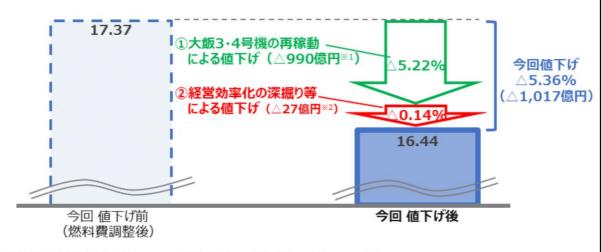
○大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分および経営効率化の深掘り等により、 今回の値下げ後の原価は1兆7,951億円となり、値下げ前の料金による収入1兆8,967億円と比較する と、平均 \triangle 5.36%(\triangle 1,017億円)の値下げとなりました。



- ○今回の電気料金値下げは、平均で△5.36%となりました。
- 〇このうち、大飯発電所3・4号機の再稼動による火力燃料費等の削減分による値下げが \triangle 5.22%程度 (\triangle 990億円)、経営効率化の深掘り等による値下げが \triangle 0.14%程度 (\triangle 27億円) となりました。

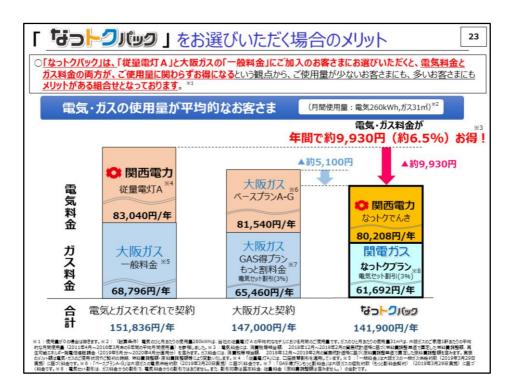
◆今回の電気料金値下げ後の料金水準

(単位:円/kWh)



※1 火力燃料費等の削減分:原子力利用率の改善+26.8% × 原子力利用率の1%変動影響額△37億円 ≒ △990億円 ※2 △27億円は、2017.8値下げ時に反映した経営効率化からの更なる効率化深振り額等を織り込んだ金額

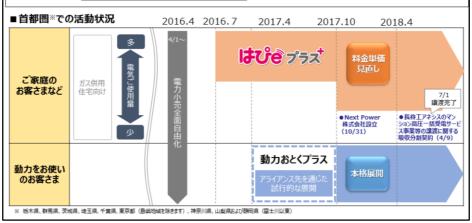


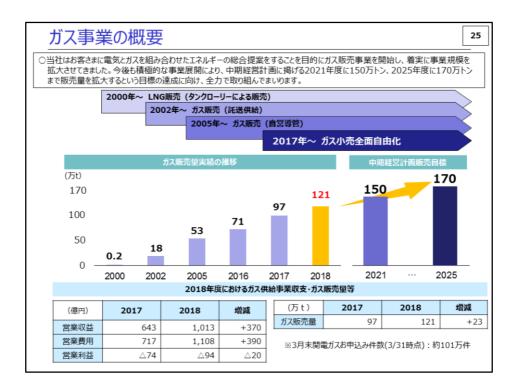


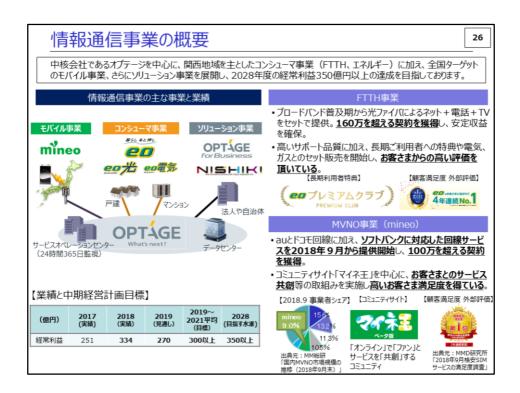
首都圏における電力販売の取組みについて

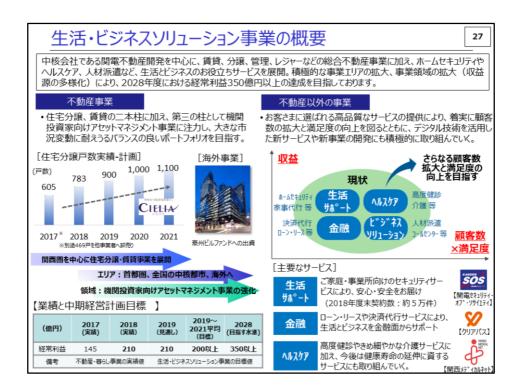
24

- 当社は、2016年7月に首都圏※におけるご家庭など低圧供給のお客さまへの電力販売を開始し、電気料金メニュー「はぴeプラス」をご提供してまいりました。また、より多くのお客さまに当社の電気をお選びいただけるよう、**2017年10月1日より「はぴeプラス」の料金単価を見直し**を行い、「動力おとくプラス」の提案について、本格的に実施しております。
- また、2017年9月11日に公表のとおり、オリックス電力株式会社のマンション高圧一括受電サービス事業を買収し、 新会社「Next Power株式会社」を2017年10月31日に設立すると共に、2018年4月には、Next Powerが 長谷エアネシス株式会社とマンション高圧一括受電サービス事業等の譲渡に関する吸収分割契約を締結し、 7月1日に事業譲渡を完了しております。
- 2025年度末に**首都圏を中心に管外で100億kWhの販売**という目標の達成に向けて引き続き取り組んでまいります。









海外投資プロジェクトについて

28

出資割合分合計:約280.7万kW そのうち、運転中9件の投資総額は約900億円(配当金等により約5割回収)

		プロジェクト名	運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資 割合(%)	出資割合分 (万 k W相当)
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/05	43.6	50	21.8
	タイ	ロジャナ熱電供給事業	1999/05	50.5	39	19.7
	台湾	名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/09	1.7	24	0.4
	口泻	国光(Kuo Kuang)火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	330.0	15	49.5
	オーストラリア	ブルーウォーターズ 火力発電事業	2009/12	45.9	50	22.9
	米国	ウェストデプトフォード 火力発電事業	2014/11	76.8	17.5	13.4
	木国	エンパイア火力発電事業	2010/9	63.5	25	15.9
	アイルランド	エヴァレイアー風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019予定	4.7	49	2.3
	1ンドネング	タンジュン・ジャティB火力発電事業	2021予定	214.0	25	53.5
建設中	ラオス	ナムニアップ水力発電事業	2019予定	29.0	45	13.1
建設中	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020予定	100	30	30
	英国	トライトンノール洋上風力	2022予定	85.7	16	13.7
	英国	モーレイイースト洋上風力	2022予定	95	10	9.5
	英国·独国	ノイコネクト英独連系線事業	2022予定	-	18.3	-
開発中	米国	セントジョセフ2号火力発電事業	2023予定	約71	20	-
	フィルビン	ニュークラークシティ配電事業	2019予定	-	9	-

関西電力グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

29

- 当社グループは、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、2030年代に国内外で再生可能エネルギー電源の設備容量600万kWを目標に、200万kW以上の 新規開発に向けて取り組んでおり、今後も引き続き地域の皆様方のご理解を賜りながら再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献して参ります。
 国内外における再生可能エネルギー電源の設備容量:取組中案件を含め約438.6万kW(2019年3月31日時点)

○国内案件・運転開始(竣工済)案	‡:約344.9万kW、取組中案件:約27.5万kW、	、合計:約372.5万kW (2019年3月31日時点)
------------------	-----------------------------	------------------------------

_ 	real restriction of the contract of the contra	(-227)		
	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済電源規模	約8.2万kW	約1.8万kW	約0.6万kW	約334万kW*2
CO ₂ 排出削減量	約2.6万 t /年	約1.8万 t /年	約1.9万 t /年	約500万 t /年
主な運開済み 案件	·堺太陽光発電所(関西電力) ·有田太陽光発電所(Kenes)等	・淡路風力発電所(Kenes) ・田原4区風力発電所(Kenes)	・朝来川 イヤス発電所(Kenes)	・出し平発電所 (関西電力) 等
取組中案件	-	・秋田県秋田港能代港洋上風力 (未定) 等	・相生 2 号機パペイポス変更 (相生パペイオエナジー) ・福岡県苅田町パペイポス (パペイポパッケ-苅田) 等	・丸山発電所設備更新 (関西電力) ・新丸山発電所設備更新 (関西電力)等
	堺太陽光発電所	淡路風力発電所	朝来バイオマス発電所	出し平発電所

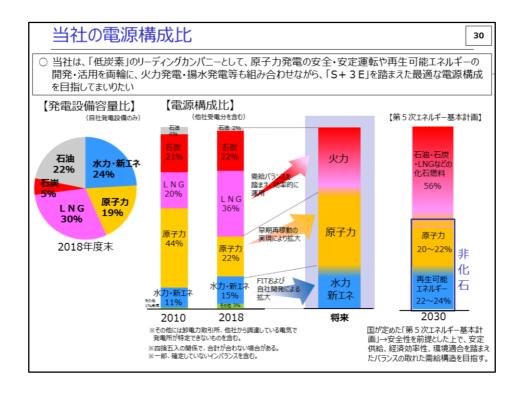
※1. CO-前河軍は2017年第の当社のCO-併出係数0.418kg- CO-/KWh&t/2016年東の金銀平均係数0.518kg- CO-/KWh&t/pmg.

※2. 当社が初のて再生可能にネルギー第7. 日東総営に上2012年11月以際の模型条件を含む。

"海**外条件**・黒部川第四発電所開発等の経験を活かして、東南アシアでの水力発電開発に着手しております。また、<u>当社で初となる風力発電事業に</u>参画する等、再生可能エネルギー案件への出資についても取り組んでまいります。

・運転開始(竣工済)案件:約27.6万kW、取組中案件:約38.6万kW、合計:約66.2万kW(2019年3月31日時点)

	水力		風力		
運開済持分 電源規模	約22.2万kW	サンロケ事業	約5.4万kW	エヴァレイヤー事業	
主な運開済み 案件			・エヴァレイアー事業 (アイルランド)		
取組中案件			・トライトンノール事業(イギリス) ・モーレイイースト事業(イギリス)		



地球温暖化問題、СОっ削減への対応

31

- ○当社は中期経営計画において、低炭素のリーディングカンパニーとして、CO2フリー発電量国内No.1であり続け、2030年度に 当社グループの国内発電事業に伴うCO2排出量を2013年度比で半減する目標を掲げました。また、電気事業低炭素社会 協議会の低炭素社会実行計画に掲げる目標(電気事業全体で2030年度に排出係数0.37kg-CO2/kWh程度を目指 す)の達成に貢献します。
- 〇当社は引き続き、 CO_2 排出の抑制に向け、安全を最優先とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーのさらなる開発・活用、火力発電所の熱効率の維持・向上などに取り組むとともに、長期的な観点も踏まえ、社会全体の電化率の向上も推進することにより、エネルギー分野の低炭素化の取組みをリードしてまいります。
- ○2017年度のCO₂排出係数は、前年度と比較して大幅に改善しました。その主な要因としては、当社の低炭素化に向けた 取組みとして、原子力や水力、再生可能エネルギーおよび姫路第二発電所の高効率天然ガス発電設備の利用率が向上した ことが挙げられます。

 ${
m CO}_2$ 排出係数などの推移 ${
m **}$ 2018年度の実績値については現在算定中。(7月下旬~8月上旬に算定結果を当社 H Pにて公表予定)



当社主要発電所の燃料変更計画、廃止、休止

32

<相生発電所2号機におけるバイオマス発電事業の推進について>(2018年10月30日公表)

	相生発電所(火力)					
	1号機	2号機	3号機			
発電所出力	37.5万 k W	37.5万kW ⇒ 約20万kW	37.5万 k W			
使用燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油 ⇒ 木質バイオマス	天然ガス、重油、原油			
運転開始	1982/9	1982/11 ⇒ 2023年予定	1983/1			
休止時期	-	2018/4/1	-			

【燃料変更理由】S+3Eの観点で、再生可能エネルギー電源の開発を積極的に推進しており、その普及・拡大に貢献すべく、 再生可能エネルギー比率を向上させる観点から、三菱商事パワー株式会社と共同で「相生バイオエナシー株式会社」を設立し、 燃料変更を進めていくこととしました。

【休止理由】木質バイオマスへの燃料変更に向けた準備として、2号機を休止することとしました。

<海南発電所の廃止ならびに御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機の休止について>(2019年3月1日公表)

		海南発電	所(火力)			御坊発電所 (火力)	奥多々良木発電所 (水力)
	1号機	2号機	3号機	4号機		2号機	3号機
発電所出力	各45	万kW	各60万	jkW	発電所出力	60万kW	30.3万kW
使用燃料		重油	、原油		使用燃料	重油、原油	_
運転開始	1970/5 1970/9 1974/4 1973/6			運転開始	1984/11	1975/6	
廃止時期		201	9/4/1		休止時期	2019/4/1	2019/4/1

【休止・廃止理由】節電の定着、省エネの進展など、関西の電力需要が減少傾向にあることに加え、今後の需給見通しが安定していることや、設備の経年化の状況を踏まえ、海南発電所を廃止することとしました。また、御坊発電所2号機、奥多々良木発電所3号機についても休止することとしました。



たし、お客さまや社会に貢献し続けます。

34 中期経営計画~「将来を見据え、一歩先へ」FORWARD!!!~(2)※2019.3.26公表 □財務目標 □今後の事業ポートフォリオのイメージ 2028年度の目指す利益水準の達成に向け、 2019~21の3ヵ年で、グループ事業・国際事業で 2019~2021年度 2028年度 5,500億円の成長投資を実行します。 ※単位は億円 総合エネルギー 送配電 3,000億円 以上 経常利益 情報通信 350 以上 200 (参考) 350 国際部門収支 以上 連結 300 自己資本 3,000億円 2,000億円 20% 以上 30% 以上 以上 比率 以上 以上 1,600以上 2,600以上 3 为年平均 ROA 4.0% 以上 2019~21年度 3.0% 以上 2028年度(目指す水準) (3ヵ年平均) 事業環境の変化や投資効率に応じて、 適切に資源配分を行い、 柔軟に事業ポートフォリオを見直します。 □株主還元方針 当社は関西電力グループとして企業価値の向上を図り、

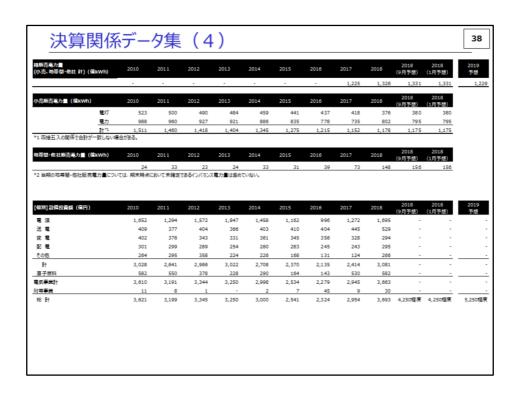
財務体質の健全性を確保した上で、安定的に配当を実施することを株主還元方針としております。

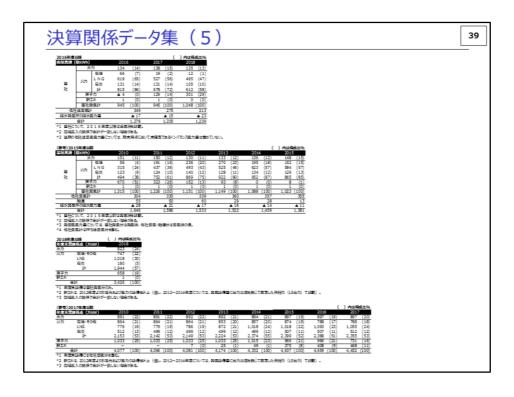
株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分することを基本とし、

連結決算 P/L関係	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019 予想
P / L 网络 志上高	億円	27,697	28.114	28.590	33.274	34.060	32.459	30.113	31,336	33.076	33.300	33.300	32.50
□上灣 (素損益	億円	2,738	4 2,293	± 3,140	± 717	▲ 786	2,567	2,177	2,275	2,048	2,000	2,000	2,00
(4):(八二 常福益	億円	2,379	▲ 2,655	▲ 3,531	▲ 1,113	▲ 1,130	2,416	1,961	2,171	2,036	2,000	2,000	2,0
別利益	億円	2,375	- 2,033	- 3,331	,	- 1,130	2,420	2,502	-,-/-	2,030	2,000	2,000	2,00
制損失	億円	371			-	-				309			
当期純損益(※)	億円	1,231	▲ 2,422	▲ 2,434	▲ 974	▲ 1,483	1,408	1,407	1,518	1,150	1,400	1,400	1,40
株当たり当期終利益又は損失	円	137.66	▲ 271.12	▲ 272.43	▲ 109.01	▲ 166.06	157.59	157.58	170.01	128.83	156.71	156.71	156.7
※)当期純損益は親会社株主にB/S関係	帰属する当期	純損益を指す。											
5/3 開始 公資産	億円	73,101	75,213	76,351	77,775	77,433	74,124	68,531	69,850	72,573			
4 当座	億円	18.324	15.298	12.781	12,131	10.602	12.018	13.446	14.727	15.329			
5A子負債残高	億円	34,098	38,649	42,102	43,968	43,152	39,382	38,215	37,082	38,534			
己資本比率	96	24.8	20.1	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3	20.8	20.9			
设備投資額													
设備投資額	億円	4,555	4,206	4,352	4,189	4,206	3,693	3,440	4,070	4,852			
財務指標													
ROA(総資産事業利益率)	96	4.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 0.7	3.9	3.4	3.7	3.3			
営業 C F	億円	6,105	438	1,426	3,477	4,476	5,951	4,856	6,232	4,497			
FCF	億円	625	▲ 3,644	▲ 2,879	▲ 32	590	2,042	1,399	1,760	▲ 881			
朱主還元指標													
記当金額	億円	536	536		-	-		223	357	446			
自己株式取得額	億円	159		-	-	-		-					
8還元額(※)	億円	536 3.0	536					-	-				
			3.2	-	-								
し温ル版(ベノ 自己資本総温元率 (※)当年度の配当金額+翌年!	% 夏の自己株式J												
己資本総温元率													

因別決算	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2018 (9月予想)	2018 (1月予想)	2019
P/L関係											(9月予思)	(1月722)	THE
	億円	24,759	25,031	25,207	29,582	30,324	28,682	26,144	26,839	27,971	28,200	28,200	27,10
学	億円	2,251	▲ 2,766	▲ 3,633	▲ 1,168	▲ 1,308	2,085	1,645	1,654	1,339	1,400	1,400	1,3
至常損益	億円	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,305	1,300	1,300	1,3
寺別利益	億円					-	-				0	0	
特別損失 当期終措益	億円 億円	362								102 874	900	900	
BRMで演≐ 1.株当たり当期終利益又は損失	便口 円	1,033 115.47	▲ 2,576 ▲ 288.25	▲ 2,729 ▲ 305.35	▲ 930 ▲ 104.15	▲ 1,767 ▲ 197.72	1,185 132.63	1,030 115.32	1,030 115.30	97.85	100.71	100.71	106.
・バコルクコカルゼリニスはほ人	12	113.7/	A 200.23	A 303.33	A 104.15	A 197.72	132.03	115.52	113.30	97.03	100.71	100.71	100.
3/S関係													
6 資産	億円	64,575	66,604	67,576	69,162	67,689	64,330	58,349	59,461	64,045			
資産	億円	14,948	11,835	8,949	8,066	6,388	7,420	8,584	9,339	9,750			
利子負債残高 記音本比率	便門 96	29,436	34,301 17.8	37,741 13.2	39,547 11.7	38,752 9.4	34,965 11.5	34,010 14.7	33,599 15.7	35,821 15.2			
に異本が年 株平均利率	96 96	1.55	1.45	1.38	1.30	1.27	1.23	1.09	0.89	0.65			
マングライン・マングライン・マングライン・マングライン・マングライン・マングライン・マングライン・マング (DA、繰上返済除き)	96	1.57	1.47	1.37	1.34	1.29	1.25	1.14	0.97	0.74			
H + M + P (CAN BE LEEDING /	70	2.57	2.47	1.57	2.54	1.27	1.25	2.27	0.07	0.74			
電データ													
日本原油CIF価格	ş/b	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	48.8	47.5	57.0	72.1	74程度	74程度	65档
替レート[インターバンク] 子力利用率	円/\$ %	86 78.2	79 37.6	83 17.7	100	110	120	108	111 23.9	111 54.6	110程度 54程度	110程度 54程度	115相
対象	96	109.1	110.5	95.3	100.1	104.2	112.9	99.1	107.2	103.1	103程度	103程度	100相
47/4− 2利[長期プライムレ-ト]	96	1.50	1.45	1.24	1.24	1.15	1.11	0.95	0.99	1.00	1.00程度	1.00程度	1.00相
123010 7:00 1		2.50	22					0.00	0.00	2.00	2.00(201	21001201	2.000
7支変動影響額													
日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	33	69	79	96	106	98	68 55	54	49	49	49	
替レート[インターバンク](1円/\$) 子カ利用率(1%)(※)	億円	52 50	124 94	134 95	130 113	122 119	66 62	55 46	48 33	50 41	53 42	53 42	
(ナルが)州平(176)(水) 1水率(1%)	億円	9	15	16	113	119	12	90	11	12	12	12	
	億円	44	56	63	53	57	53	67	76	93	89	89	
※)2014年度以前の原子力利用率1	%影響額	よ 美浜1,2号8	廃炉前の発電	電力量を基に	算定。			-					
2014年度~2016年度は大飯1,	2号概麂炉	前の発電電力量	を基に算定。										
		20.277											
業員数 素量数			20.484	20.714	20,813	20.628	19,914	19,533	19,243	18,884			

個別> 別決算(億円)	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
/L関係 常収益合計	25,055	25,322	25,467	30,080	30,747	29,133	26,534	27,049	28,23
(売上高再掲)	(24,759)	(25,031)	(25,207)	(29,582)	(30,324)	(28,682)	(26,144)	(26,839)	(27,97
電灯電力料収入	23,476	23,386	23,542	27.516	27.841	25,940	22,966	22,366	
再工之特措法交付金	23,470	23,300	114	408	686	1,025	1,305	1.486	22,1
その他	1,579	1.025	1,810	2,155		2.167	2,261	3,196	-,-
************************************		1,935			2,219		_,		4,4
人件費	23,031	28,342	29,393	31,309	32,343	27,132	25,096	25,594	26,9
燃料費	2,387	2,360	2,312	1,981	1,959	1,967	2,046	2,172	2,1
原子カバックエンド費用	3,874	7,768	9,198	11,592	11,865	7,103	5,235	5,201	5,3
修繕費	939	734	577	528	429	376	322	599	8
	2,758	2,725	2,026	1,785	1,846	1,853	1,895	1,841	1,7
公租公課	1,528	1,488	1,456	1,498	1,484	1,480	1,484	1,447	1,4
減価償却費	3,396	3,169	2,947	2,983	2,981	2,817	2,774	2,507	2,4
購入電力料	3,782	5,303	5,679	5,549	5,711	4,935	4,616	4,667	5,1
支払利息	469	463	499	515	506	467	429	333	2
再工之特措法納付金	-	-	192	430	842	1,670	2,306	2,600	2,9
その他	3,893	4,329	4,503	4,444	4,715	4,459	3,985	4,223	4,4
常損益	2,024	▲ 3,020	▲ 3,925	▲ 1,229	▲ 1,596	2,001	1,437	1,455	1,3







41

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号: 06-7501-0315 FAX: 06-6441-0569

e-mail: finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。 そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。